

■事務事業評価により見直す事業

事業番号	事業名	所属	ページ
47	ISO 9001運用事業	行政経営課	1
188	ひとり親家庭等入学祝金支給事業	子ども支援課	3
1001	子育て支援センター管理運営事業	子育て支援センター	5
172	市立保育所管理運営事業	保育課	7
156	建設業国民健康保険組合補助事業	福祉総務課	9
159	社会福祉協議会補助事業	福祉総務課	11
207	重度心身障害者福祉手当支給事業	障害福祉課	13
277	老人福祉センターことぶき荘管理運営事業	高齢介護課	15
316	母子愛育会・母子保健推進員育成事業	健康増進課	17
758	出産育児一時金	保険年金課	19
768	保健普及事業	保険年金課	21
1172	後期高齢者人間ドック検診・宿泊施設利用補助事業	保険年金課	23
354	放置自転車対策事業	交通防犯課	25
437	地域リサイクル資源回収事業	環境政策課	27
419	商店街活力再生推進事業	商工課	29
420	街路灯電気料補助事業	商工課	31
656	図書館運営事業	図書館	33
657	図書館施設管理事業	図書館	35
704	学力向上支援事業	指導課	37

【評価基準について】

[3 : 総合計画の「施策の内容」に記載されている]
 [1 : 総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している]
 [0 : 総合計画の「施策の内容」の方向性が一致しているとは言い難い]

[3 : 事業の実施には公務員の身分が必須]
 [1 : 事業の実施には公務員の身分は必須ではない]
 [0 : 委託等により実施すべきである]

項 目		評価	評 価 理 由
必要性	貢 献 度	●	各評価理由を簡素に入力
	市 の 関 与	●	
効率性	効 果	●	
	コ ス ト 比 較	●	

[3 : 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が認められる]
 [1 : 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる]
 [0 : 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果は期待できない]

[3 : 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上の一般財源の削減が困難]
 [1 : 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減の余地あり]
 [0 : 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる]

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	47	ISO 9001運用事業
大項目	7	市民との協働と新たな行政運営
中項目	2	新たな行財政運営
小項目	1	行政経営

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

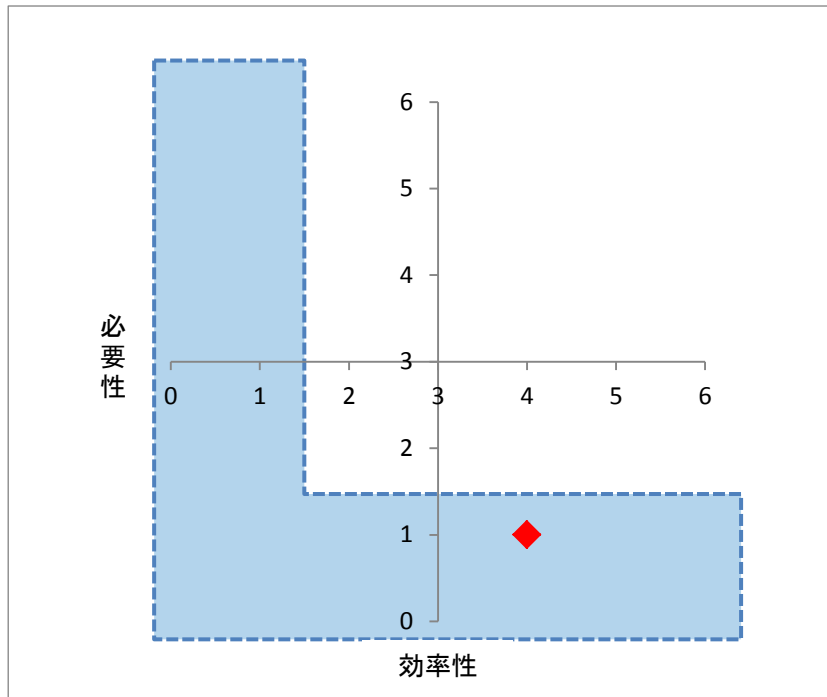
目的	事業を見直し、改善して窓口等における市民サービスの品質の維持向上を図るシステムとして、ISO9001の考え方は必要である。
対象	本庁舎1階(出納室除く)、2階(福祉総務課除く)、5階(保育課・子ども支援課に限る)
内容	ISO9001を認証取得した本庁舎1階(出納室除く)、2階、5階(保育課・子ども支援課)においてISO9001を運用することにより、窓口等における市民サービスの品質の維持向上を図る。
他市の状況	認証取得自治体(埼玉県内):北本市、川口市、戸田市、蓮田市

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	1,054	
	特定財源(予算)	0	
	計	1,054	
人件費	職員	0.20人	1,652
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.20人	1,652
事務事業の総コスト		2,706	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	3	総合計画の「施策の内容」に記載されている
	市の関与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	ISO9001の考え方が職員に定着したことから、事務改善制度と職場研修(OJT)との関連性を考慮し、見直しを行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	188	ひとり親家庭等入学祝金支給事業
大項目	6	明日を担う人づくり
中項目	1	児童福祉の充実
小項目	1	子育て

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

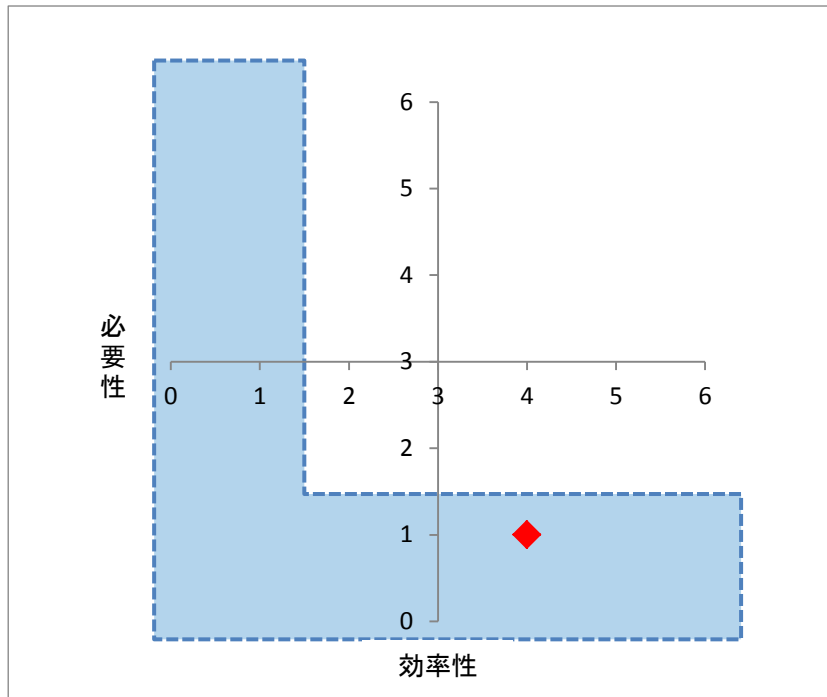
目的	市内に住所を有するひとり親家庭等の子どもが小・中学校へ入学する際に支給をする。
対象	ひとり親家庭等の児童が小学校又は中学校に入学するときに、当該ひとり親家庭等の児童を養育している保護者。 平成28年度の小中学校入学祝金対象者：319人
内容	昭和59年度からの市単事業。上尾市ひとり親家庭等入学祝金支給要綱に基づき、その子どもを養育する人に対し、祝金10,000円を支給し、児童の健全な育成を助長する。
他市の状況	埼玉県児童就学支度金 ひとり親家庭等の児童が中学校入学の際に、対象児童1人につき10,000円支給。ただし、市県民税非課税世帯、または生活保護受給者を除く。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	2,240	
	特定財源(予算)	0	
	計	2,240	
人件費	職員	0.50人	4,129
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.50人	4,129
事務事業の総コスト		6,369	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3	事業の実施には公務員の身分が必須である
効率性	効果	0	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できない
	コスト比較	1	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減の余地あり



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	事業効果が限定的であることから、現金支給事業ではなく、他の支援事業に予算を振り替えるなど早急に見直しを行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	1001	子育て支援センター管理運営事業
大項目	6	明日を担う人づくり
中項目	1	児童福祉の充実
小項目	1	子育て

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

目的	子育て中の家庭を支援するため「親子及び親同士の交流の場の提供」、子育てに関する「講座の開催」「相談支援」「情報の提供」を行う。
対象	概ね0歳から3歳までの乳幼児とその保護者 H27年度 利用延べ人数15,136人
内容	主に0歳から3歳までの子育てが一番大変だといわれる時期の親に寄り添い、子育てに関する情報の提供や相談支援等を行うことにより、育児不安を解消し、子育て中の家庭を支援する。また講座を開催することにより、子育てのノウハウを学ぶ機会を創り、親同士の交流を図る。「児童福祉法」及び「子ども子育て支援法」に市町村が実施する事業として位置づけられている。
他市の状況	近隣のさいたま市、桶川市、鴻巣市など多くの市町で設置し、それぞれ特色ある運営をしている。

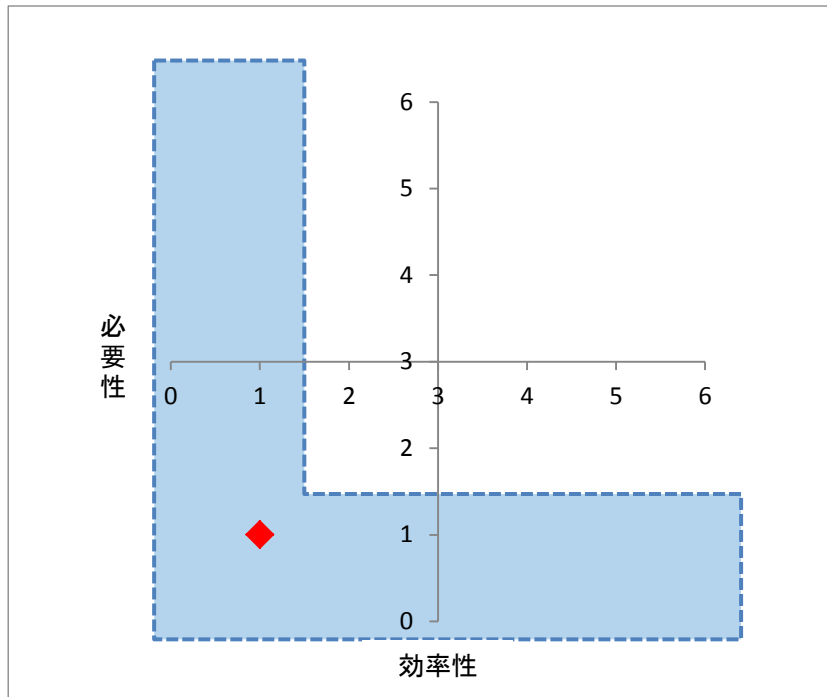
3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	885	
	特定財源(予算)	0	
	計	885	
人件費	職員	2.00人	16,516
	短時間再任用	4.00人	9,416
	非常勤嘱託	1.00人	1,435
	計	7.00人	27,367
事務事業の総コスト		26,817	

←非常勤嘱託職員の人件費は事業費に含まれるため、総コストの金額は事業費+職員+短時間再任用の人件費の合計となる。

4. 事務事業についての評価

項目	評価	評価理由
必要性	貢献度	1 総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	0 委託等により実施すべきである
効率性	効果	1 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	将来的には民間委託化を検討しつつ、まずは運営形態を見直すなど、早急にコスト削減の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	172	市立保育所管理運営事業
大項目	6	明日を担う人づくり
中項目	1	児童福祉の充実
小項目	1	子育て

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

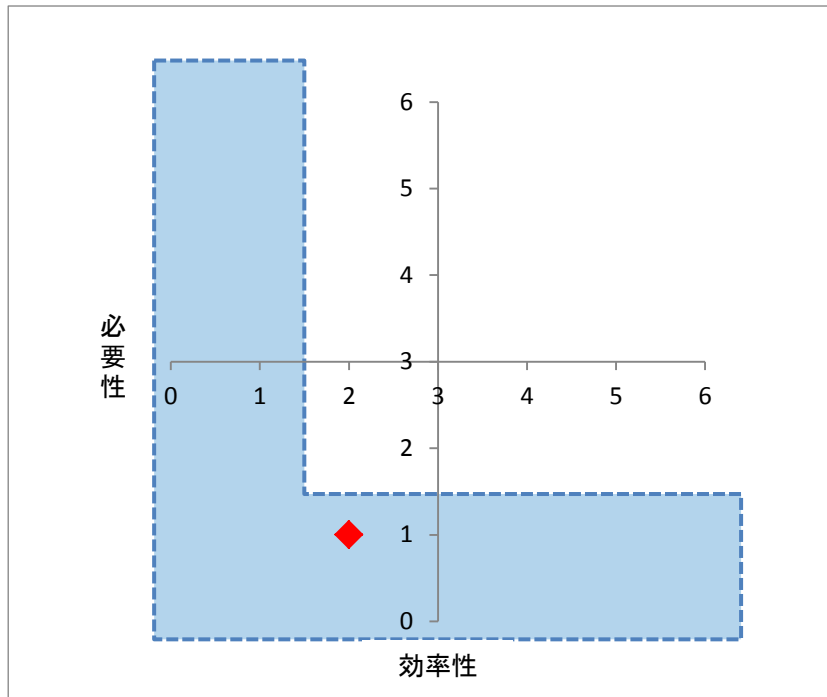
目的	公立保育所16園の運営に必要な各種事業を行い、より良い保育環境を提供するため。
対象	公立保育所16園、所属する職員、利用する児童・保護者
内容	保育所の維持管理や駐車場使用料、備品購入、臨時職員の賃金など、公立保育所16園を運営するために必要な事業を行う。
他市の状況	他市でも公立保育所数に応じて同様に行っている。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	634,324	
	特定財源(予算)	346,260	
	計	980,584	
人件費	職員	0.90人	7,432
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.90人	7,432
事務事業の総コスト		988,016	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	民間活力の導入を積極的に図るべく、委託方式を検討するとともに、公共施設等総合管理計画による施設統合と合わせた効率的な保育所の運営の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	156	建設業国民健康保険組合補助事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	1	生活福祉

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

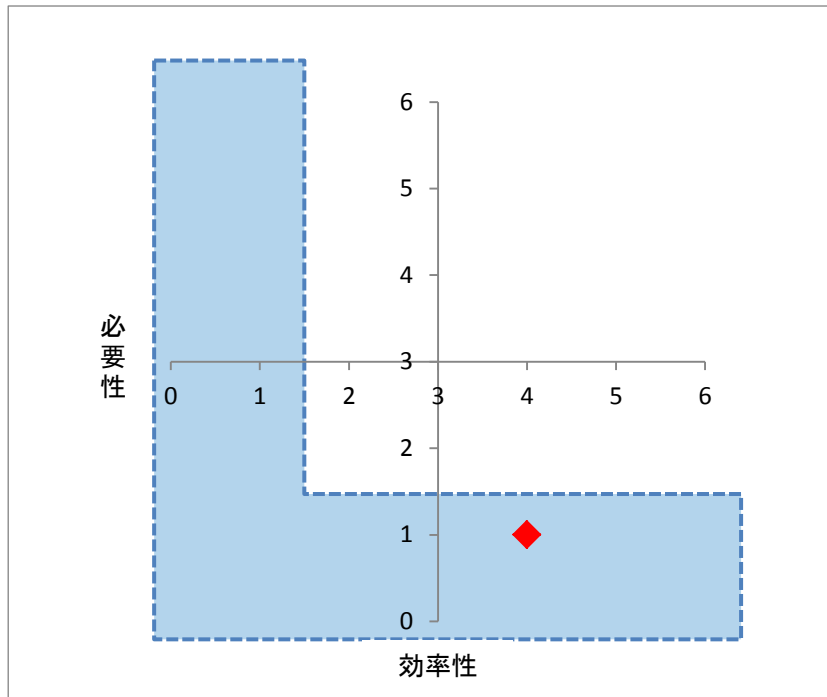
目的	組合員の福利厚生面の向上
対象	27年度埼玉土建国民健康保険組合上尾伊奈支部2,457人、埼玉県建設労働組合上尾伊奈地区本部1,031人計3,488人を見込み積算した。前者は建設労働者の賃金・労働条件、暮らしを良くする為に団結した大衆的労働組合。後者は建設従事者とその家族の命と健康を守り、病院で休業した時に大きな保障が得られる独自の共済制度を確立している。いずれも、埼玉県在住・在勤の建設労働者が対象。
内容	上尾市福祉関係団体補助金交付要綱により、埼玉土建国民健康保険組合上尾伊奈支部・埼玉県建設労働組合上尾伊奈地区本部に対して、検診、福利厚生などへの助成目的のため組合員一人あたり250円の補助を行う事業。
他市の状況	

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	873	
	特定財源(予算)	0	
	計	873	
人件費	職員	0.10人	826
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.10人	826
事務事業の総コスト		1,699	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3	事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	組合設立初期の基盤確立が当初の補助理由であり、運営が安定している現状において補助の必要性は低いと考えられることから見直しを行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	159	社会福祉協議会補助事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	1	生活福祉

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

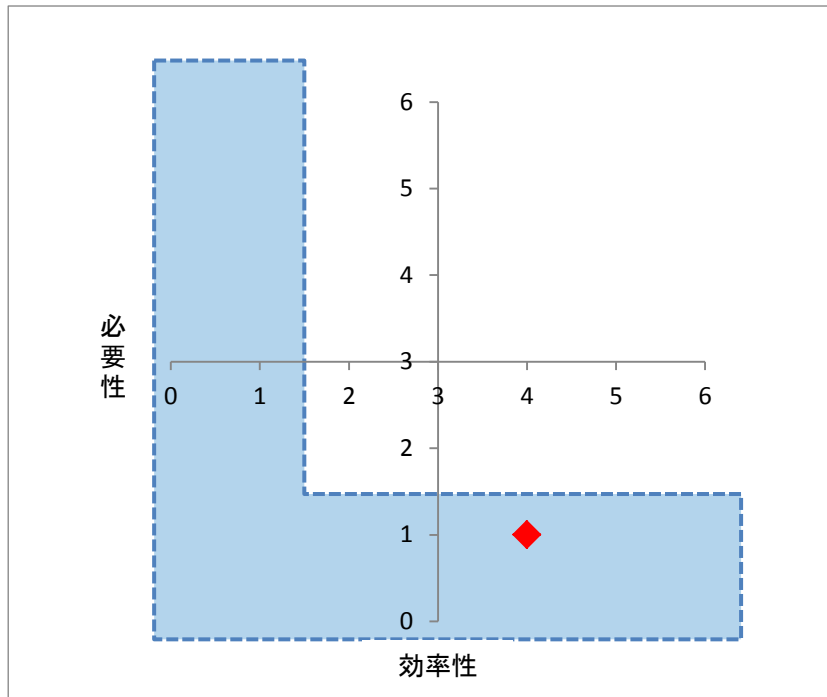
目的	ボランティア育成・指導、共同募金・日赤募金、生活福祉資金貸付、支部社協育成、行政からの社会福祉事業の受託等を行っている上尾市社会福祉協議会に対する補助費用である。
対象	市とのパートナーシップのもとで、地域福祉活動を行う社会福祉協議会の活動は、市の福祉行政に欠かせないものであり、また、活動の成果も絶大である。補助対象は、①社協事務局人件費等の経費補助②ボランティアセンター経費補助③上尾西地域福祉センター経費補助 である。
内容	①社協事務局職員の運営に係る賃金等の人件費及び、消耗品費等の管理経費に対する補助である。 ②ボランティアセンターは、西側はコミセン内に、東側は総合福祉センター内に事務所を設置しており、市内のボランティア育成のため運営委員会を中心に情報誌の発行、相談、派遣、講座等の事業を実施している。その運営に対する補助である。 ③上尾西地域福祉センターは西上尾地域の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が気軽に立ち寄れる施設として活用されている。その運営に対する補助である。
他市の状況	どこの市町村も、社協は存在している。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	162,313	
	特定財源(予算)	1	
	計	162,314	
人件費	職員	0.10人	826
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.10人	826
事務事業の総コスト		163,140	

4. 事務事業についての評価

項目	評価	評価理由
必要性	貢献度	1 総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3 事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	1 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	補助金の適正化に向け、段階的な補助金の削減の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	207	重度心身障害者福祉手当支給事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	3	障害者福祉

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

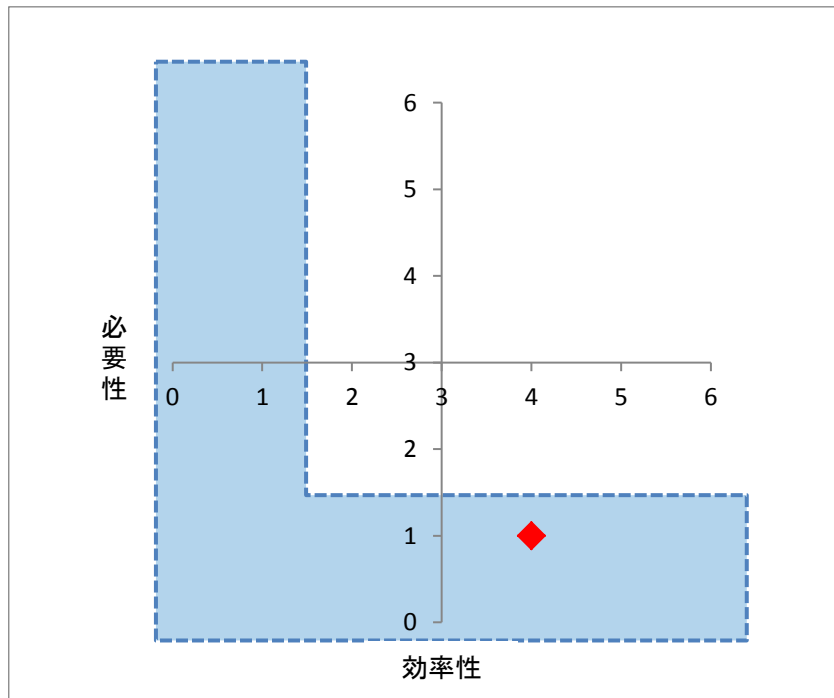
目的	在宅の重度心身障害者に手当を支給することで、生活の向上と福祉の増進を図る。
対象	65歳未満で手帳を取得した者①身障1・2級、療育OA・A、精神1級、②療育B、精神2級所持者。いずれも住民税非課税。
内容	年2回(9月、3月)に支給。金額は①月額5,000円、②月額2,500円。
他市の状況	H24:5,000円…24,319人 121,595千円 :2,500円…11,782人 29,455千円 H25:5,000円…24,143人 120,945千円 :2,500円…12,365人 30,913千円 H26:5,000円…23,666人 118,330千円 :2,500円…12,941人 32,353千円

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	94,110	
	特定財源(予算)	54,140	
	計	148,250	
人件費	職員	1.20人	9,910
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	1.20人	9,910
事務事業の総コスト		158,160	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3	事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	埼玉県に合わせるるとともに、対象から外れる場合は他の支援事業へ振り替えることなどの検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	277	老人福祉センターことぶき荘管理運営事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	2	高齢者福祉

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

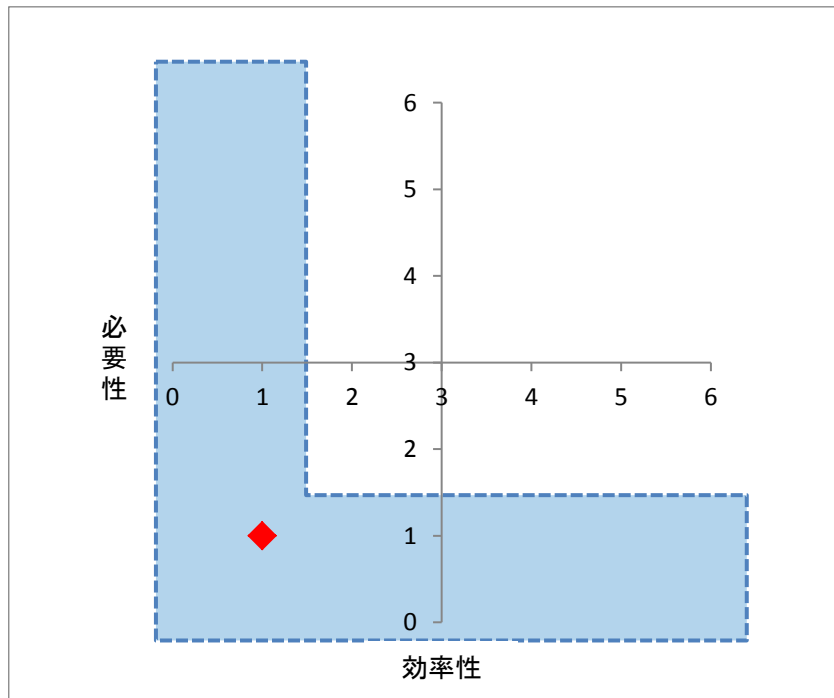
目的	高齢者が健康増進や教養の向上、レクリエーションなどを通じて健康で明るい生活を楽しむため。
対象	60歳以上の人
内容	男女浴室、大広間(カラオケ設備あり)、機能回復訓練室(卓球台、輪投げ、バンパー、マッサージ機などあり)、教養娯楽室(囲碁、将棋) 保健師による健康相談
他市の状況	平成23年4月に川越市が実施した調査において、県内34市の運営状況によると、直営は5市でそのほかは指定管理や業務委託であった。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	26,368	
	特定財源(予算)	2	
	計	26,370	
人件費	職員	0.12人	991
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.12人	991
事務事業の総コスト		27,361	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	0	委託等により実施すべきである
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	施設改修時期を見据え、利用者が減少している中で、無料の入浴施設が公共施設として必要か否かなど、他の施設の状況を考慮しつつ、入浴施設の在り方の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	316	母子愛育会・母子保健推進員育成事業
大項目	6	明日を担う人づくり
中項目	1	児童福祉の充実
小項目	1	子育て

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

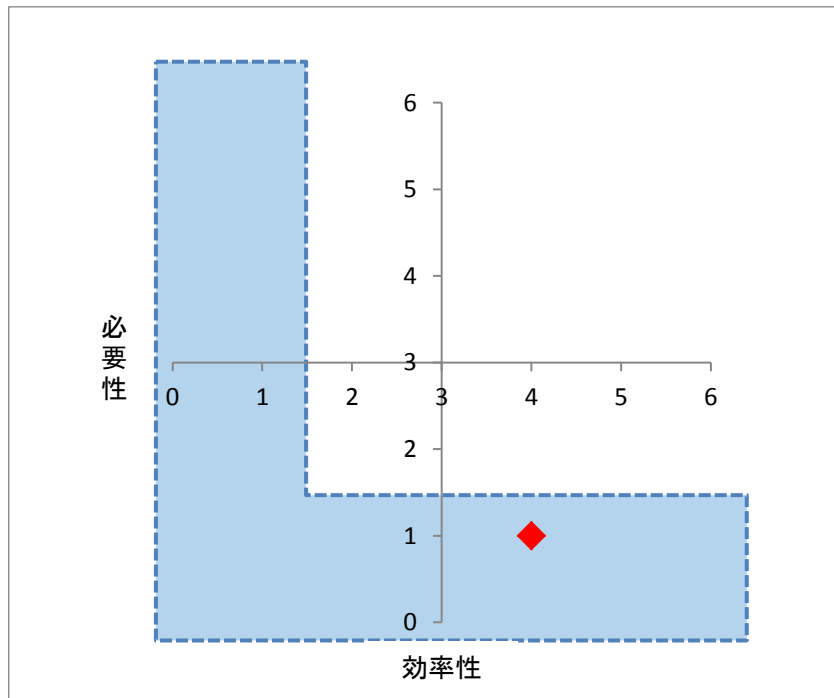
目的	住民が取り組む健康づくりを支援するとともに、住民の声を反映した保健と福祉の街づくりを推進するため、愛育班・母子保健推進員を育成する。
対象	【母子愛育会】上尾市母子愛育会班員(6地区 班員数1,926人) 【母子保健推進員】上尾市母子保健推進員(4団地 母子保健推進員16名) 活動の対象は各地区の市民(主に母子)
内容	子育て世代の孤立化を予防し、友達づくりや育児等の相談の場の提供をするために、各地区で親子のつどい等を実施している。また、地域での声かけ活動をおこない見守り活動を実施する。スキルアップのために研修会や会議を実施する。
他市の状況	母子愛育会については、近隣では、さいたま市・伊奈町・久喜市・蓮田市・白岡市等で活動あり。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	2,259	
	特定財源(予算)	0	
	計	2,259	
人件費	職員	1.34人	11,066
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	1.34人	11,066
事務事業の総コスト		13,325	

4. 事務事業についての評価

項目	評価	評価理由
必要性	貢献度	1 総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3 事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	0 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果は期待できない
	コスト比較	1 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減の余地あり



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	時代とともに母子愛育会・母子保健推進員への期待も変化していることから、市民ニーズを考慮し、早急に補助事業の内容を整理する必要がある。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	758	出産育児一時金
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	4	健康

法令等対象	国・県制度	国・県制度との比較	国・県の制度より拡充
国・県の制度より大きい部分	第一子の出産支給額は42万円であるが、第二子以降の出産支給額を50万円としている。(8万円加算)		
上記の理由	少子化対策として、第二子以降加算を設けている		

2. 事務事業の目的・内容

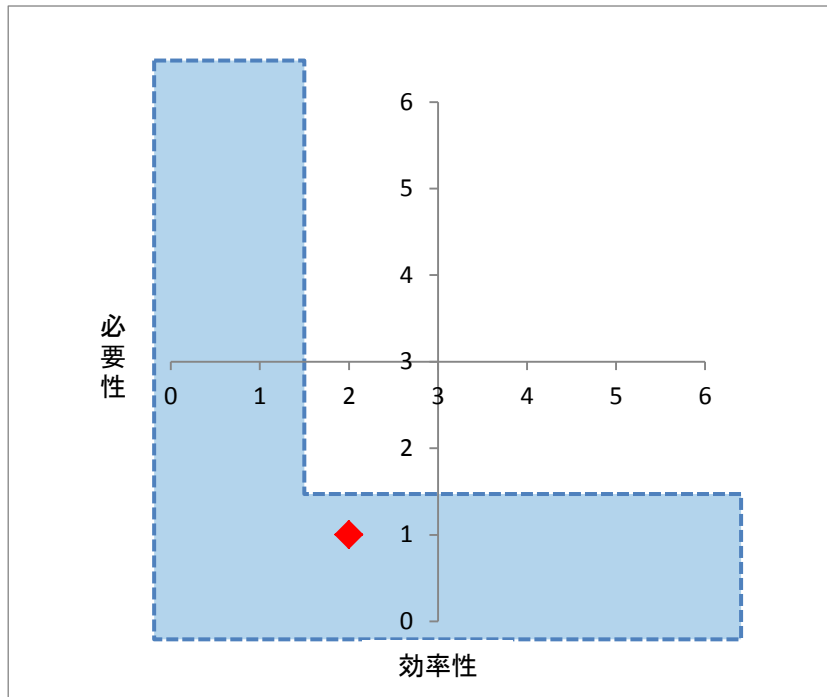
目的	被保険者が出産したとき、その出産及び育児に係る費用の負担を軽減することを目的として支給する事業
対象	出産した被保険者
内容	被保険者が出産したときは、出産育児一時金を支給。支給額は、在胎週数22週未満の場合40.4万円、22週以上の場合42万円となっている(産科医療補償制度に加入していない医療機関での出産の場合40.4万円)。なお、上尾市国保では、第二子以降の出産の際にのみ(死産等を除く)、支給額の上乗せがあり50万円支給される。(第二子以降の出産が死産の場合には上乗せはありません)
他市の状況	埼玉県内は桶川市、幸手市(第1子～50万円。H28.4.1～加算開始)

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	43,900	
	特定財源(予算)	68,600	
	計	112,500	
人件費	職員	0.20人	1,652
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.20人	1,652
事務事業の総コスト		114,152	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	上乗せ支給の効果を検証した上で、今後の在り方の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	768	保健普及事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	4	健康
法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

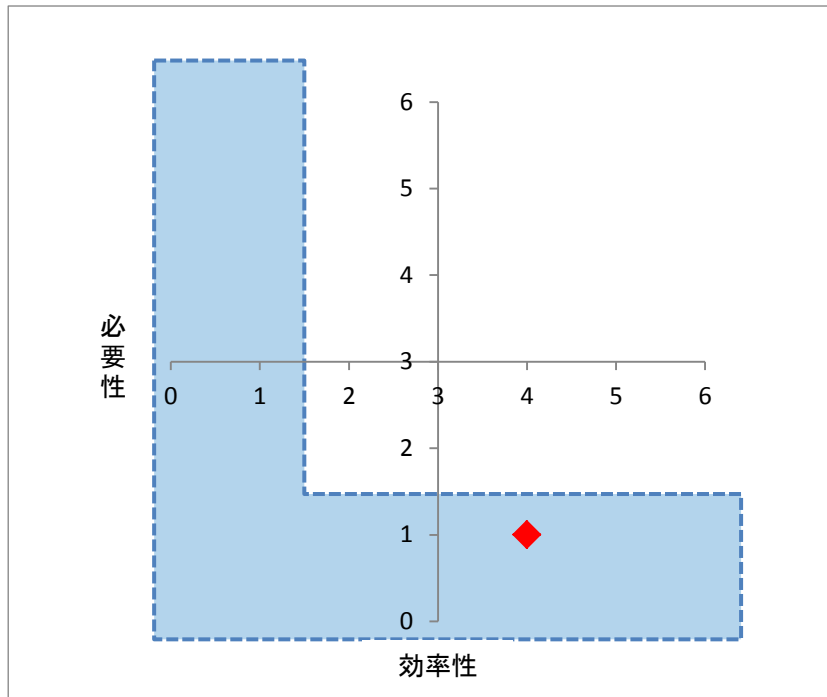
目的	被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防の取組について保険者が支援し、医療費の適正化を目指す。増加し続ける保険給付費を減らすためには、被保険者の健康増進及び疾病予防を行うことが最も重要で、国も重要な施策と位置づけている。
対象	特定健診:40歳から74歳までの国保加入者(平成27年度40,260人) 人間ドック:受診日現在35歳から74歳で国民健康保険税の滞納がない人
内容	被保険者の健康保持・増進を目指し、人間ドック、各種検診、保養施設宿泊などの補助や、予防活動を行うもの。
他市の状況	埼玉県内市町村状況(H27) 【人間ドック助成】【ジェネリック医薬品利用差額通知】58市町村で実施 【がん検診】63市町村すべてで実施 【保養施設助成】50市町村で実施。(宿泊限度 2泊 24市町村)

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	7,092	
	特定財源(予算)	40,000	
	計	47,092	
人件費	職員	0.24人	1,982
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.24人	1,982
事務事業の総コスト		49,074	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3	事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	<p>受益者負担の観点から、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、制度の見直しを行う。</p>

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	1172	後期高齢者人間ドック検診・宿泊施設利用補助事業
大項目	1	支え合う安心・安全なまちづくり
中項目	2	社会保障の充実
小項目	4	健康

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

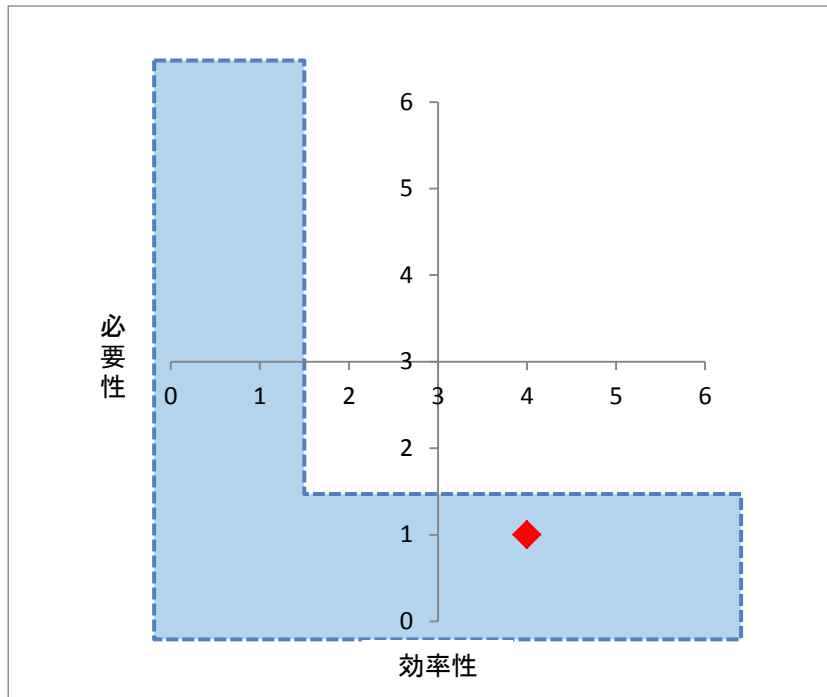
目的	被保険者の生活習慣病その他の疾病の予防や健康の保持増進のため実施する人間ドック検診料補助事業及び宿泊施設利用補助金交付事業。
対象	後期高齢者医療被保険者
内容	人間ドック検診補助事業は、上尾市医師会と委託契約し実施、検診料37,800円のうち1人当たり20,000円の補助を行う。H20年度133人、H21年度153人、H22年度213人、H23年度248人、H24年度274人、H25年度319人、H26年度361人、H27年度417人の利用者があった。宿泊施設利用補助金交付事業は、国内の宿泊施設に宿泊した場合、年度内2泊までの利用に対して、1泊3,000円の補助(年間6,000円限度)を行うものである。H20年度1,730泊、H21年度2,536泊、H22年度2,864泊、H23年度2,937泊、H24年度3,642泊、H25年度4,054泊、H26年度4,266泊、H27年度4,509泊の利用があった。
他市の状況	埼玉県内市町村状況(H27) 【人間ドック】補助金額10,000円・1市町村/15,000～19,999円・3市町村/20,000円・14市町村/ 20,001～25,000円・16市町村/25,000円以上・14市町村 【宿泊補助】補助泊数・金額1泊2,000円・5市町村/1泊2,500円・1市町村/1泊3,000円・7市町村/ 2泊2,000円・5市町村/2泊2,500円・1市町村/2泊3,000円・13市町村

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	10,336	
	特定財源(予算)	14,796	
	計	25,132	
人件費	職員	0.30人	2,477
	短時間再任用	0.10人	235
	非常勤嘱託	0.10人	144
	計	0.50人	2,856
事務事業の総コスト		27,845	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	3	事業の実施には公務員の身分は必須である
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	受益者負担の観点から、公平性に鑑みて、宿泊料補助の回数を2泊から近隣市と同程度の1泊にすることについて、制度の見直しを行う。

1. 基本情報

	番 号	事 業 名 ・ 施 策 内 容
事 業	354	放置自転車対策事業
大 項 目	3	快適な都市空間づくり
中 項 目	2	交通環境の充実
小 項 目	1	交通

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

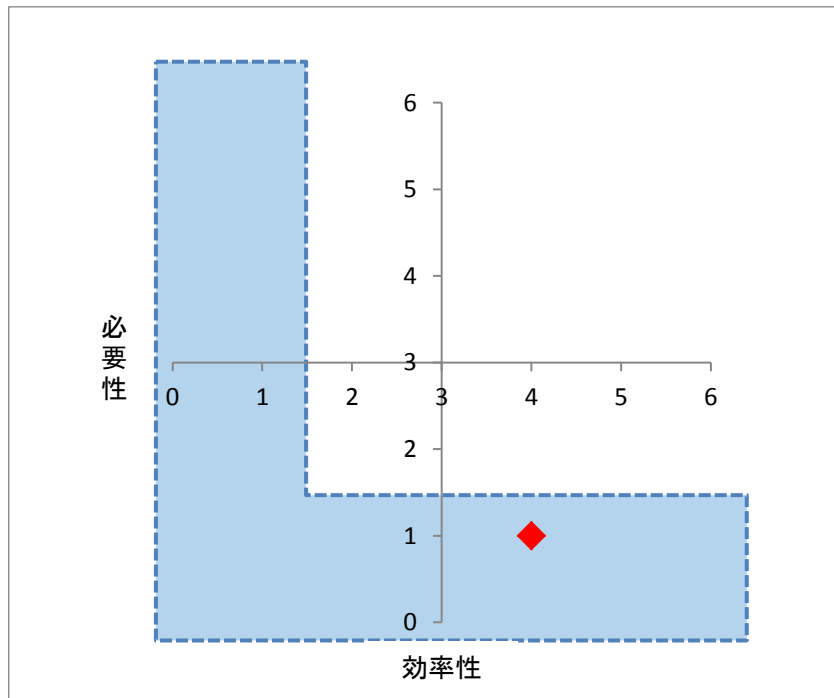
目 的	市内駅周辺を安心して通行できるよう交通環境の継続的な指導・整備。
対 象	放置自転車禁止区域内等の放置自転車
内 容	市内駅周辺等の環境整備のため、放置自転車の移動・撤去等を行う。
他市の状況	

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事 業 費	一般財源(予算)	21,785	
	特定財源(予算)	630	
	計	22,415	
人 件 費	職 員	0.50人	4,129
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.50人	4,129
事務事業の総コスト		26,544	

4. 事務事業についての評価

項 目		評価	評 価 理 由
必 要 性	貢 献 度	3	総合計画の「施策の内容」に記載されている
	市 の 関 与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効 率 性	効 果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コ ス ト 比 較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	店舗等の利用による放置自転車について根本的な解決に至っていないことから、早急に全庁的な自転車放置対策の見直しを行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	437	地域リサイクル資源回収事業
大項目	2	未来につながる環境づくり
中項目	1	持続可能な循環型社会の形成
小項目	2	廃棄物・リサイクル

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

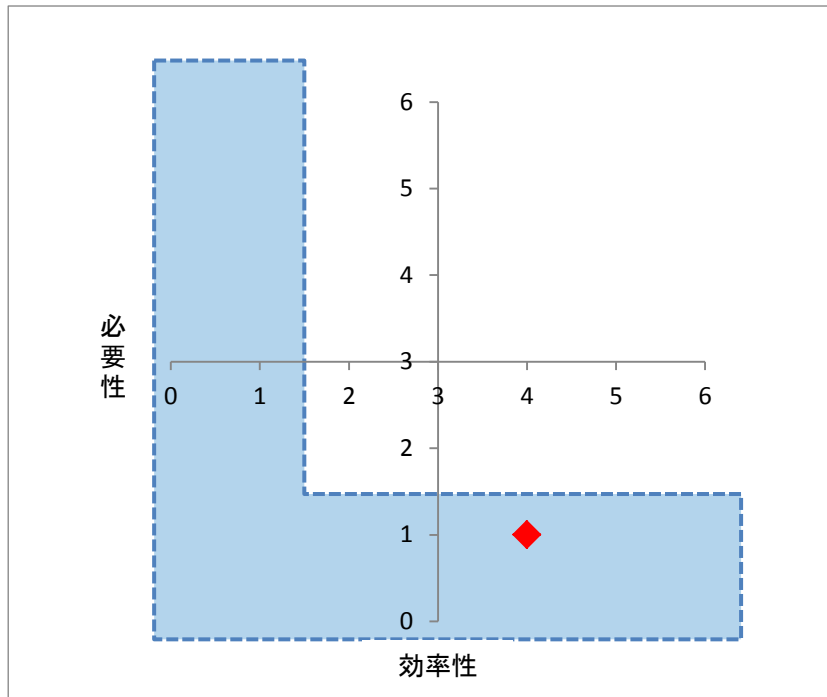
目的	資源ごみのリサイクルを促進し、ごみを再資源化するため。
対象	地域リサイクル活動団体
内容	地域リサイクル活動団体に対して、報償金を交付したり、回収運搬の業者委託、リサイクルごみ収納庫の購入を補助するなどの支援を行う。(※平成26年度より事務移管)
他市の状況	県内自治体では、さいたま市、川越市、和光市、朝霞市、深谷市などで実施団体へ報償金(奨励金)を交付。なお、県内自治体では、回収運搬の業務委託等、団体へ報償金(奨励金)以外を補助している自治体はない。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	75,535	
	特定財源(予算)	0	
	計	75,535	
人件費	職員	0.45人	3,716
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.45人	3,716
事務事業の総コスト		79,251	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	3	総合計画の「施策の内容」に記載されている
	市の関与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	<p>地域リサイクルの推進を図るため、一定の報償金の援助は必要と認められるが、資源回収・再生処理委託料の支出については、他市の状況を考慮しつつ、段階的に見直しを行う。</p>

1. 基本情報

	番 号	事 業 名 ・ 施 策 内 容
事 業	419	商店街活力再生推進事業
大 項 目	5	たくましい都市活力づくり
中 項 目	1	地域産業の振興
小 項 目	2	商業

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

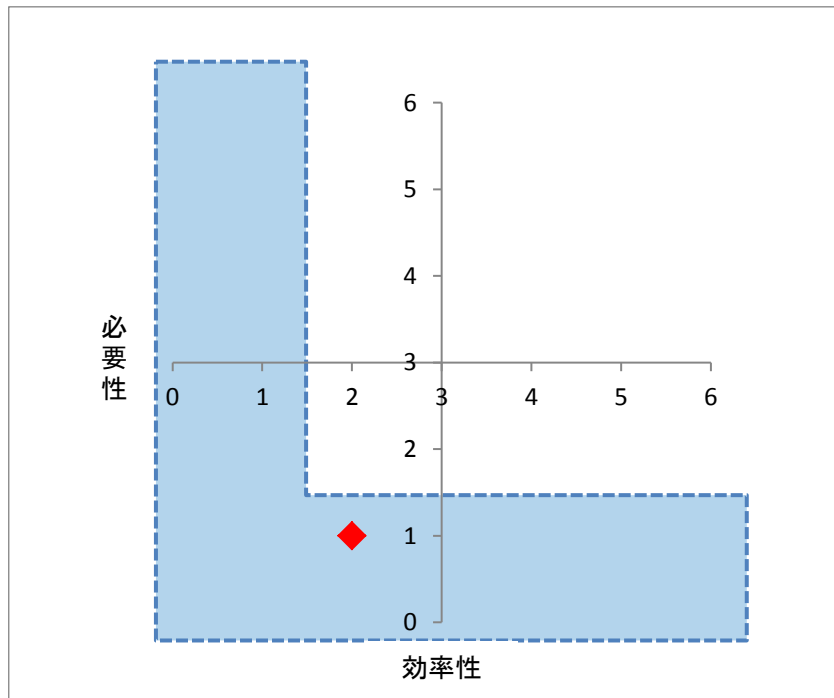
目 的	商店会の活力再生及び振興を図るため
対 象	商店街振興組合または事業協同組合、複数の商店が集団形態をとって共同事業を行う商店街
内 容	販売促進のための事業(季節ごとのセール、イルミネーション、祭りなど)、集客力向上のための研修会や美化運動などを実施する商店街に対する補助
他市の状況	春日部市、越谷市、熊谷市などで実施中。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事 業 費	一般財源(予算)	3,370	
	特定財源(予算)		
	計	3,370	
人 件 費	職 員	0.02人	165
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.02人	165
事務事業の総コスト		3,535	

4. 事務事業についての評価

項 目		評価	評 価 理 由
必 要 性	貢 献 度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市 の 関 与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効 率 性	効 果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コ ス ト 比 較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	計画的に実施できるよう、補助金総額の上限を現在の予算額と同程度にするよう運用の見直しを行う。

1. 基本情報

	番 号	事 業 名 ・ 施 策 内 容
事 業	420	街路灯電気料補助事業
大 項 目	5	たくましい都市活力づくり
中 項 目	1	地域産業の振興
小 項 目	2	商業

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

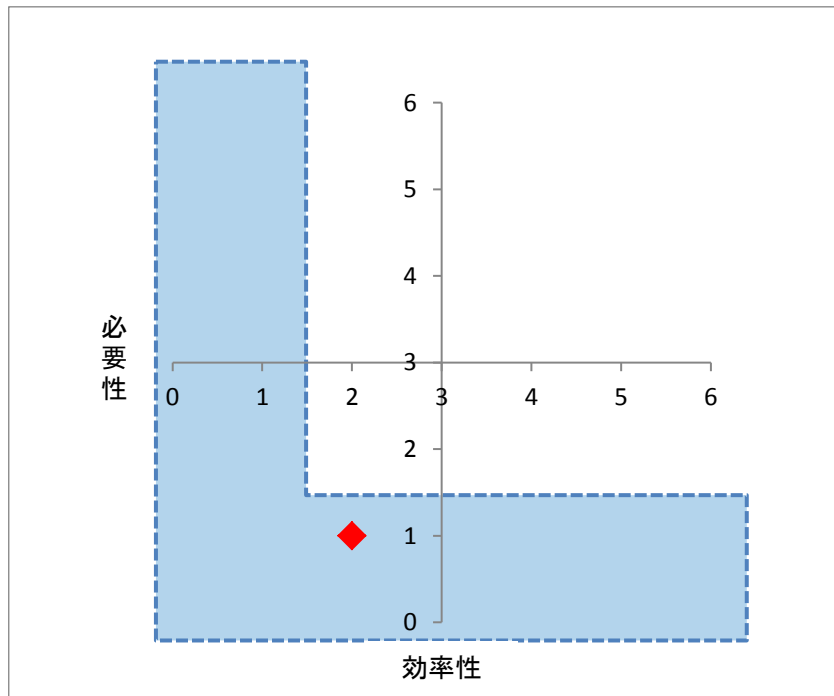
目 的	商店街の顧客吸引力を高め、快適な買い物空間を提供することに加え、通行者の安心・安全を確保するため
対 象	商店街組織及び街路灯維持管理組合(任意団体)
内 容	街路灯に係る電気料相当分を補助
他市の状況	鴻巣市、熊谷市、戸田市で実施している

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事 業 費	一般財源(予算)	9,049	
	特定財源(予算)		
	計	9,049	
人 件 費	職 員	0.02人	165
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.02人	165
事務事業の総コスト		9,214	

4. 事務事業についての評価

項 目		評価	評 価 理 由
必 要 性	貢 献 度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市 の 関 与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効 率 性	効 果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コ ス ト 比 較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	街路灯のLED化を促進するため、商店街環境整備事業の拡充を検討しつつ、併せて電気料金補助率の見直しを行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	656	図書館運営事業
大項目	4	美しく心豊かなまちづくり
中項目	3	生涯学習・スポーツの振興
小項目	1	生涯学習

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

目的	図書館の運営事業。図書館本館・分館のカウンター業務及び巡回配送を委託している。図書館システムを用いて本館・分館のネットワークを構築し蔵書管理、利用者管理を行い効果的・効率的な図書館サービスを提供している。
対象	図書館利用者
内容	豊富な資料・情報を提供することで市民の知る自由を保障し、また生涯学習の基盤施設として市民の知的な好奇心、学習意欲や生活上の課題解決に応える。
他市の状況	貸出資料数の減少は全国的な傾向であり出版業界の低迷など活字離れが進んでいる。反面オンライン予約は増加しており、予約本の受取り先としての図書館利用が増加している。利用者に占める高齢化率は増加しており、居場所として図書館の活用が増えている。

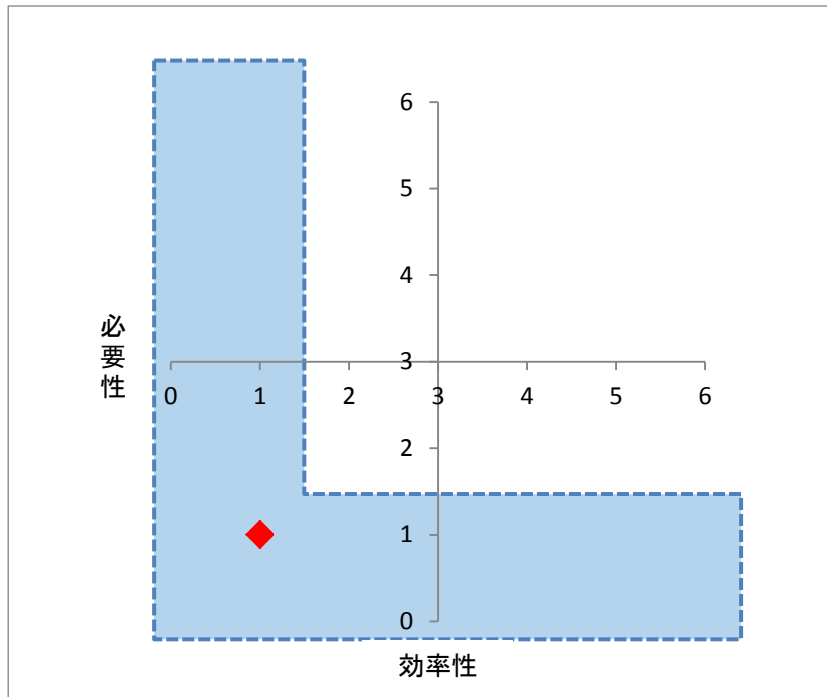
3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	161,643	
	特定財源(予算)		
	計	161,643	
人件費	職員	4.00人	33,032
	短時間再任用	1.00人	2,354
	非常勤嘱託	2.00人	2,870
	計	7.00人	38,256
事務事業の総コスト		197,029	

←非常勤嘱託職員の人件費は事業費に含まれるため、総コストの金額は事業費+職員+短時間再任用の人件費の合計となる。

4. 事務事業についての評価

項目	評価	評価理由
必要性	貢献度	1 総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	0 委託等により実施すべきである
効率性	効果	1 総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0 歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	新図書館の建設も見据え、更なる市民サービスの向上及びコストの削減の観点から、民間への委託化の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	657	図書館施設管理事業
大項目	4	美しく心豊かなまちづくり
中項目	3	生涯学習・スポーツの振興
小項目	1	生涯学習

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

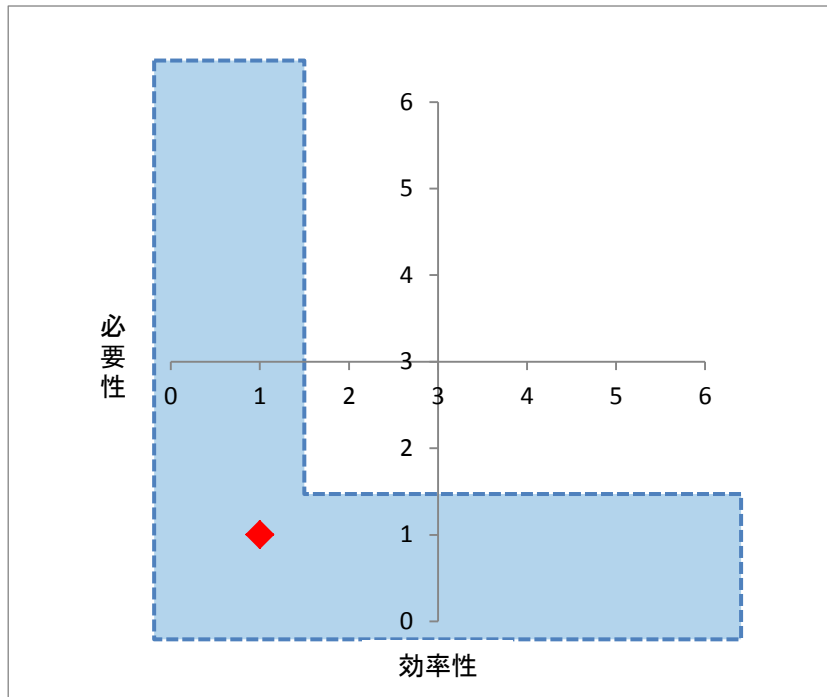
目的	図書館を安全かつ快適に利用してもらうため、施設の適切な維持管理に努める。
対象	上尾市図書館(本館)及び分館5館(上尾駅前・大石・瓦葺・平方・たちばな)
内容	図書館本館及び分館5館(上尾駅前・大石・瓦葺・平方・たちばな)の施設を管理する。
他市の状況	施設管理状況の比較はできない。

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	29,625	
	特定財源(予算)	0	
	計	29,625	
人件費	職員	2.00人	16,516
	短時間再任用	0.00人	0
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	2.00人	16,516
事務事業の総コスト		46,141	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	1	総合計画の「施策の内容」の方向性は一致している
	市の関与	0	委託等により実施すべきである
効率性	効果	1	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果が期待できる
	コスト比較	0	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減ができる



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	新図書館の建設も見据え、更なる市民サービスの向上及びコストの削減の観点から、民間への委託化の検討を行う。

1. 基本情報

	番号	事業名・施策内容
事業	704	学力向上支援事業
大項目	6	明日を担う人づくり
中項目	2	学校教育の充実
小項目	2	教育活動

法令等対象		国・県制度との比較
国・県の制度より大きい部分		
上記の理由		

2. 事務事業の目的・内容

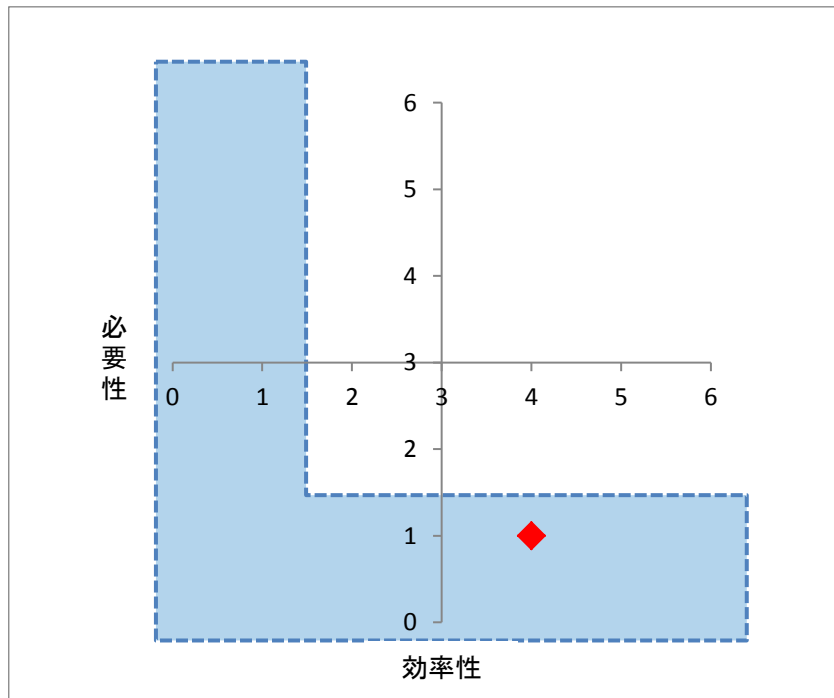
目的	学力調査結果の分析を多面的に行い、学力向上策を立案して、学習指導に取り組むことにより、児童生徒一人一人の学力を向上させる。
対象	上尾市立小学校 第3学年・第4学年・第5学年・第6学年全児童 上尾市立中学校 第1学年・第2学年・第3学年 全生徒
内容	市立小・中学校の児童生徒一人一人に「確かな学力」を育成するため、標準学力検査用紙を用いて基礎的な学力の実態を把握し、学校の教育課程の編成や学習指導方法の工夫・改善に役立てる。
他市の状況	南部教育事務所管内で学力調査を予算化している市町 北本市、戸田市、伊奈町

3. 事務事業のコスト(間接的な経費は含まない。)

		平成28年(千円)	
事業費	一般財源(予算)	7,575	
	特定財源(予算)	0	
	計	7,575	
人件費	職員	0.04人	330
	短時間再任用	0.02人	47
	非常勤嘱託	0.00人	0
	計	0.06人	377
事務事業の総コスト		7,952	

4. 事務事業についての評価

項目		評価	評価理由
必要性	貢献度	3	総合計画の「施策の内容」に記載されている
	市の関与	1	事業の実施には公務員の身分は必須ではない
効率性	効果	0	総合計画の「主な指標」を含め、「施策の内容」に対して大きな効果は期待できない
	コスト比較	1	歳出の削減や歳入の増加など、今まで以上に一般財源の削減の余地あり



5. 総合評価

方向性	コメント
見直し	平成27年度からは県が学力テストを実施していることから、市独自の学力テストの在り方について検討を行う。